

## 貸借対照表

(2021年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産		流 動 負 債	
現 金 及 び 預 金	46,820	買 掛 金	8,228
預 け 金	246,865	リ ー ス 債 務	168
売 掛 金	135,285	未 払 金	182,272
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	690	未 払 法 人 税 等	8,770
未 収 入 金	7,042	預 り 金	4,297
仮 払 金	1,075	役 員 賞 与 引 当 金	718
流 動 資 産 合 計	437,778	流 動 負 債 合 計	204,453
固 定 資 産		固 定 負 債	
有 形 固 定 資 産		リ ー ス 債 務	14
建 物 及 び 構 築 物 (純 額)	106,366	退 職 給 付 引 当 金	12,309
工 具 器 具 及 び 備 品 (純 額)	7,171	固 定 負 債 合 計	12,323
有 形 固 定 資 産 合 計	113,537	負 債 合 計	216,776
ソ フ ト ウ ェ ア	237	純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産 合 計	237	株 主 資 本	
投 資 そ の 他 の 資 産		資 本 金	30,000
繰 延 税 金 資 産	26,687	資 本 剰 余 金	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	26,687	そ の 他 資 本 剰 余 金	187,667
固 定 資 産 合 計	140,461	資 本 剰 余 金 合 計	187,667
		利 益 剰 余 金	
		利 益 準 備 金	7,500
		そ の 他 利 益 剰 余 金	136,296
		別 途 積 立 金	29,020
		繰 越 利 益 剰 余 金	107,276
		利 益 剰 余 金 合 計	143,796
		株 主 資 本 合 計	361,463
		純 資 産 合 計	361,463
資 産 合 計	578,239	負 債 及 び 純 資 産 合 計	578,239

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 会社計算規則(2006年2月7日法務省令第13号、最終改正 2020年11月27日法務省令第52号)に基づいて計算書類を作成しております。
2. 記載金額は千円未満を四捨五入して記載しております。
3. 資産の評価基準及び評価方法  
棚卸資産の評価基準及び評価方法  
原材料及び貯蔵品…先入先出法による原価法  
なお、収益性の低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げております。
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)  
定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物及び構築物 ……10～35年  
工具、器具及び備品 ……8～12年
  - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)  
定額法を採用している。  
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
  - (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数として定額法で計算しております。
5. 引当金の計上基準
  - (1) 役員賞与引当金  
役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。
  - (2) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。
6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
  - (1) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【当期純損益金額】

50,287 千円